

伊 財 第 2 2 7 号
平成 2 3 年 9 月 2 日

佐賀財務事務所長 様

伊万里市長 塚 部 芳 和

財政健全化計画等執行状況報告書

以下の財政健全化計画等の執行状況について、別紙のとおり報告します。

財政健全化計画

公営企業経営健全化計画

上水道事業 ()

工業用水道事業

都市高速鉄道事業

下水道事業 ()

病院事業

担当課：政策経営部 財政課

職名及び氏名：事務職員 松尾 圭介

連絡先：0955-23-2112

財政健全化計画等執行状況報告書

1. 基本的事項

団体名	伊万里市	会計名	普通会計	団体担当者	松尾 圭介
承認年度	平成20年度				

2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高	17516.0	20627.0	▲ 3,111.0	20654.0	27.0	c
② 実質公債費比率	22.0	20.7	1.3	20.4	▲ 0.3	a
③ 職員数	507.0	488.0	19.0	510.0	22.0	a
④ 改善額	953.0	293.0	▲ 660.0	40.9	252.1	c
⑤ 公営企業債現在高						
⑥ 累積欠損金比率						
					総合判定	c

3. その他

(i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成19年12月 公表 ((HP) 広報紙・その他 【 】)
 執行状況:平成22年12月 公表 ((HP) 広報紙・その他 【 】)

(ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成19年12月 説明
 執行状況:平成22年12月 説明

(iii) 平成23年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

- 財政健全化計画
- 公営企業経営健全化計画
- 水道事業 ()
 - 工業用水道事業
 - 都市高速鉄道事業
 - 下水道事業 ()
 - 病院事業
 - 介護サービス事業
- 提出予定なし

団体名	伊万里市
会計名	普通会計

① 地方債現在高

類型	C
----	---

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計画最終年度 (平成24年度)	計画前年度 (平成19年度)
計画目標値(A)	20,112	20,005	19,415	18,413	17,516	20,654
実績(見込)値(B)	20,879	20,955	20,895	20,850	20,627	
乖離値(C) (A-B)	▲ 767	▲ 950	▲ 1,480	▲ 2,437	▲ 3,111	27
乖離率(D) (C/A)	-3.8%	-4.7%	-7.6%	-13.2%	-17.8%	0.1%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
減収補てん債	700	831	871	788	688	平成20年度に700追加、平成21年度に131追加、平成22年度に40追加	7
臨時財政対策債		256	957	1,717	2,455	平成21年度に256追加、平成22年度に701追加、平成23年度に760追加、平成24年度に760追加	7
退職手当債	60	60	60	55	49	平成20年度に60追加	18
臨時地方道整備事業債	26	71	138	161	228	平成20年度に26追加、平成21年度に45追加、平成22年度に67追加、平成23年度に23追加、平成24年度に68追加	8
公共事業等債 (排水対策に伴うもの)			10	25	123	平成22年度に10追加、平成23年度に15追加、平成24年度に98追加	6
災害復旧事業債		45	50	50	45	平成21年度に45追加、平成22年度に5追加	1
一般会計出資債		11	112	573	573	平成21年度に11追加、平成22年度に108追加、平成23年度に461追加	18
経済危機対策影響額		26	26	26	26	平成21年度に26追加	8
合計	786	1,300	2,224	3,395	4,187		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

計画目標値の訂正について

これまで計上していた計画目標値について、財政健全化計画における計画値からの転記誤りをしていたため、数値の訂正を行っている。

景気低迷が続くなかで、法人市民税の減少による減収補てん債を借入(H22:40百万円)なければならなかったこと、また臨時財政対策債の大幅な伸び(H21:718百万円⇒H22:1,164百万円)によるところが大きな要因となっている。

一般会計出資債については、中核的病院整備における病院事業債を一部事務組合で全額借入予定としていたが、そのうち1/4を病院事業債よりも交付税措置が高い一般会計出資債を活用することとなり、平成23年度中に建設を完了させるため起債額が増加となっている。(一般会計出資債総額573百万円)

臨時地方道路整備事業債については、県営事業負担金分について計画時点では平成19年度までで1期工事が完了し、それ以降の事業は不明であったため、計画では計上していなかったが、平成20年度から2期工事に取り掛かかることになったことで、増加となっている。(平成20～24年度までの予定)

公共事業等債については、平成22年度以降から大坪木須線の2期工事に向けて、路線一帯の排水対策のため、雨水渠やポンプ場の設置を行わざるを得ないことから、事業追加に伴い増加となっている。

経済危機対策影響額については、国の補正予算(臨時交付金等)に伴う義務教育施設整備(10百万円)や道路改築(12百万円)、河川改修(1.4百万円)、公営住宅(2.7百万円)の事業実施のため増加となっている。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

これまでどおり、伊万里市公債費負担適正化計画に基づき、単年度の起債額が標準財政規模の10%以下となるよう、新規発行については可能な限り抑制し、公債費の平準化を図りながら残高の圧縮を図っていくこととし、そのためにも、起債事業については企画部門による伊万里市総合計画の実施計画の事業査定において、連携を取りながら事業の見直しに努める。

(v)改善方針の進捗状況

平成22年度提出の執行状況報告書では、平成22年度の地方債残高の実績見込みを21,336百万円としていたが、事業完了に伴う減や退職手当債の借入を行わなかった(320百万円⇒0)ことなどにより、平成22年度における地方債現在高は20,895百万円と下回っている。

また改善方針に掲げていた公営住宅の建替や内部改修工事、国の道整備交付金を活用した市道白野・古賀線の改良工事等については、今後の財政状況も踏まえ、平成23年1月の当初予算協議において休止を決定し、起債借入の抑制を行っている。

平成23、24年度の借入額については、伊万里市公債費負担適正化計画に基づいて見込みを立てていることから、企画部門による伊万里市総合計画の実施計画の事業査定において、整合を図りながらより一層の事業の見直しを行い、目標達成に努める。

団体名	伊万里市
会計名	普通会計

② 実質公債費比率

類型	a
----	---

(i) 推移表

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計画最終年度 (平成24年度)	計画前年度 (平成19年度)
計画目標値(A)	20.8	21.5	21.6	21.9	22.0	20.4
実績(見込)値(B)	20.8	20.7	19.7	19.9	20.7	
乖離値(C) (A-B)	0.0	0.8	1.9	2.0	1.3	▲ 0.3
乖離率(D) (C/A)	0.0%	3.7%	8.8%	9.1%	5.9%	-1.5%

(ii) 要因分析

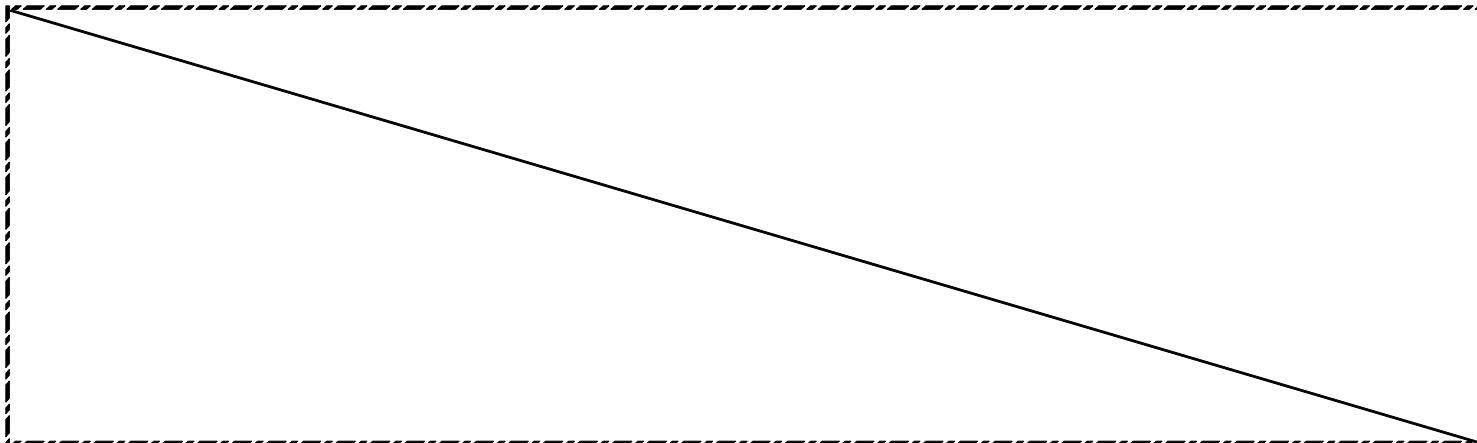
(単位:百万円、%)

係数項目	平成22年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	2,349	2,319	-			2,319
準元利償還金	1,610	1,482	-			1,482
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	30	53	-			53
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,389	1,482	-			1,482
標準財政規模	13,091	13,518	-			13,518
単年度実質公債費比率	21.7	18.8			単年度再算定比率	18.8

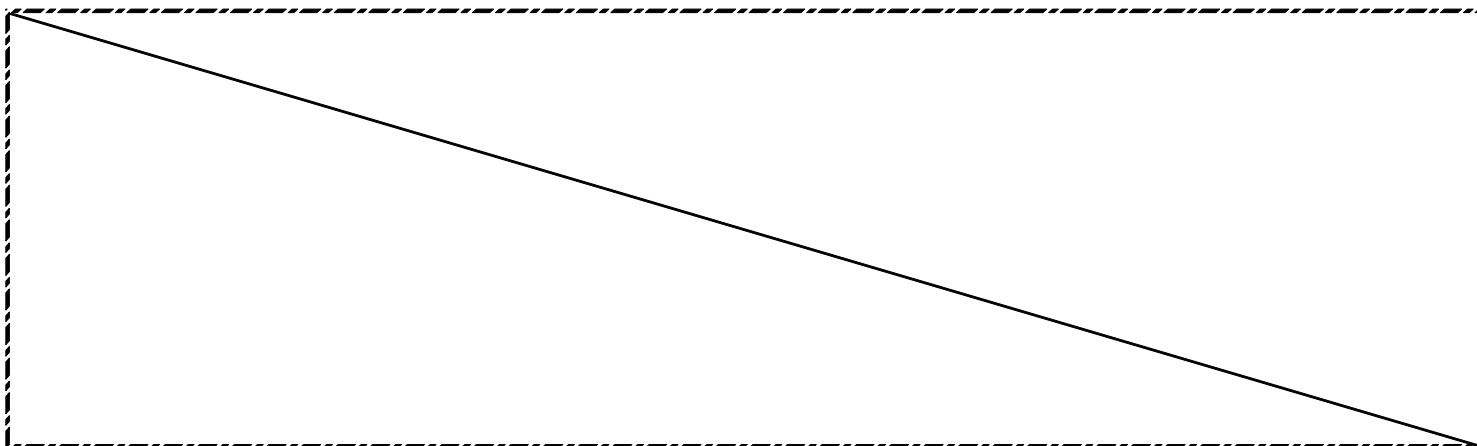
係数項目	平成23年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	2,293	2,346	53	減収補てん債、退職手当債等の償還が増加したため	7	2,293
準元利償還金	1,657	1,629	-			1,629
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	30	30	-			30
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,389	1,432	-			1,432
標準財政規模	12,973	13,176	-			13,176
単年度実質公債費比率	21.8	21.4			単年度再算定比率	20.9

係数項目	平成24年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	2,341	2,412	71	減収補てん債、退職手当債等の償還が増加したため	7	2,341
準元利償還金	1,678	1,674	-			1,674
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	30	30	-			30
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,389	1,487	-			1,487
標準財政規模	12,971	13,176	-			13,176
単年度実質公債費比率	22.4	22.0		20.3	単年度再算定比率	21.4
実質公債費比率	22.0	20.7			再算定比率	20.3

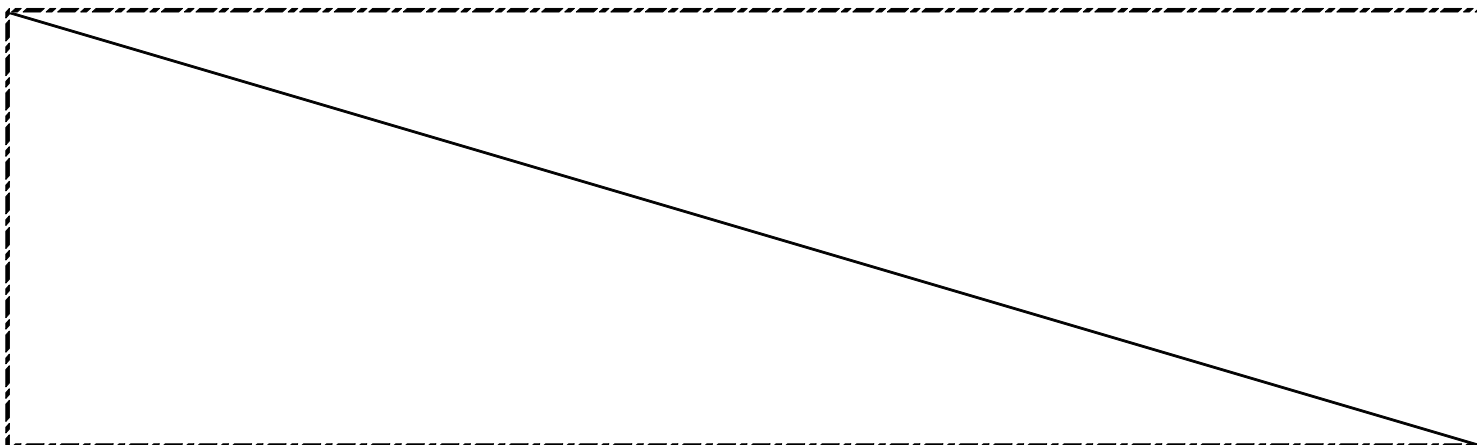
(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項



(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し



(v)改善方針の進捗状況



団体名	伊万里市
会計名	普通会計

③ 職員数

類型	a
----	---

(i) 推移表

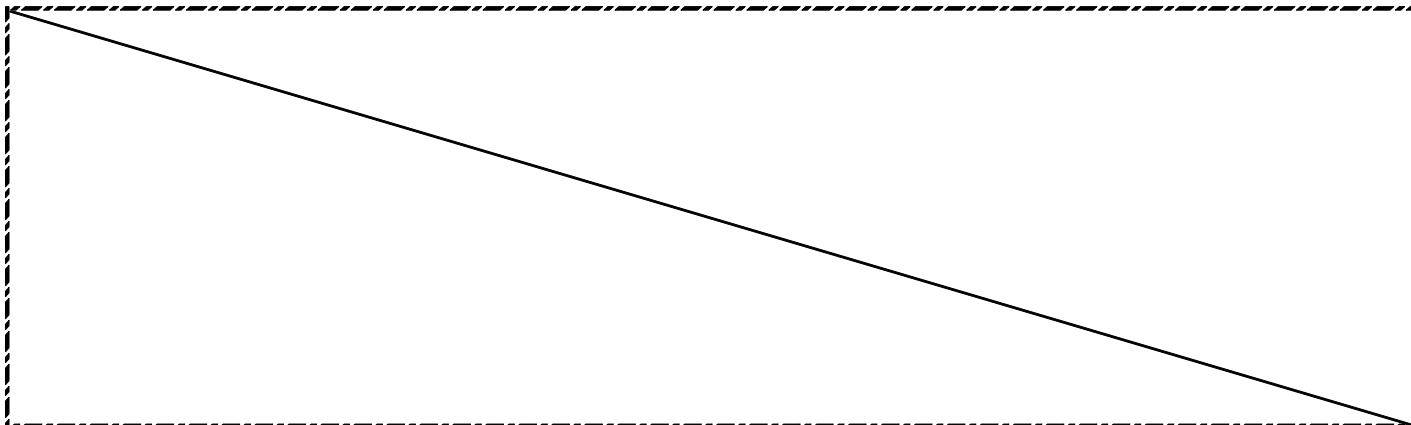
(単位:名)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計画最終年度 (平成24年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	515	510	508	507	507	510
実績(見込)値(B)	508	496	488	488	488	
乖離値(C) (A-B)	7.0	14.0	20.0	19.0	19.0	22.0
乖離率(D) (C/A)	1.4%	2.7%	3.9%	3.7%	3.7%	4.3%

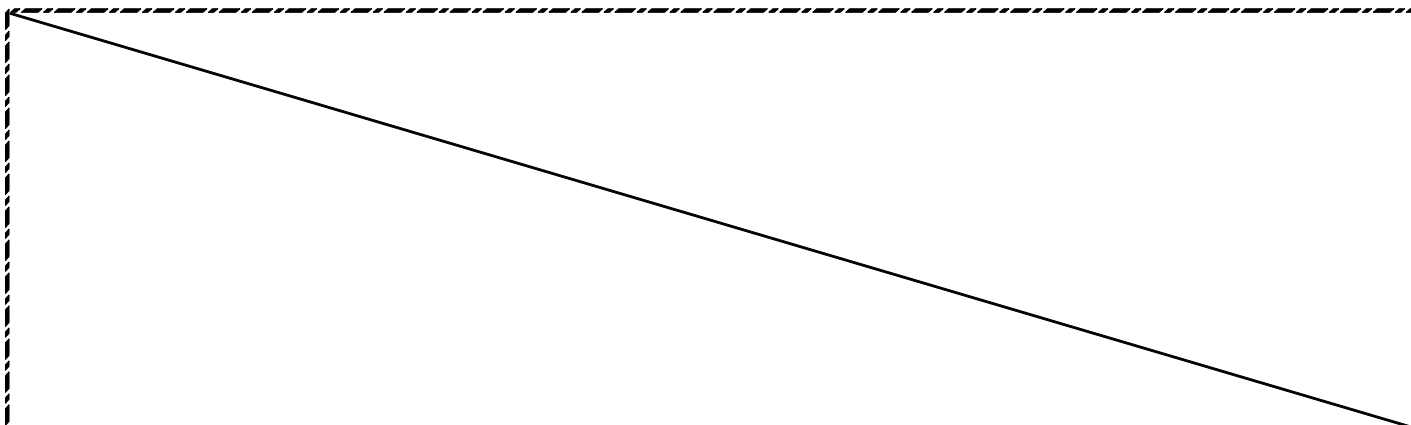
(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数(単位:名)					備考	やむを得ない 事情
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
合計	-	-	-	-	-		

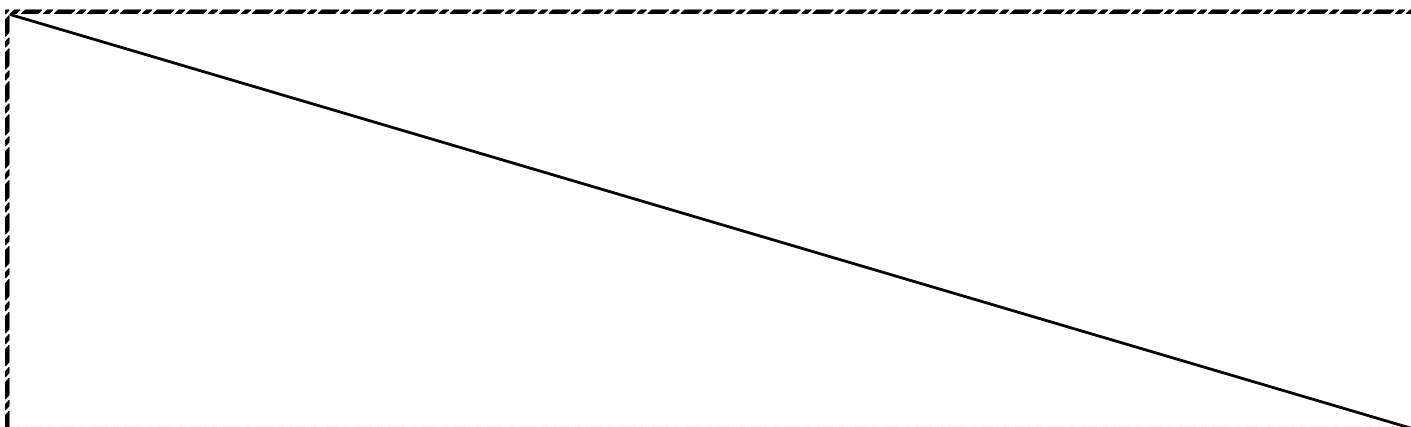
(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項



(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し



(v)改善方針の進捗状況



団体名	伊万里市
会計名	普通会計

④ 改善額

類型	C
----	---

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	-55	85	245	332	346	953	40.9
実績(見込)値(B)	183	42	148	-426	346	293	
乖離値(C) (B-A)	238.0	▲43.0	▲97.0	▲758.0	0.0	▲660.0	252.1
乖離率(D) (C/A)	-432.7%	-50.6%	-39.6%	-228.3%	0.0%	-69.3%	616.4%

(ii) 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計		
緊急雇用創出基金事業等に係る臨時雇賃金等		143	106	172		421	H21 計画0→143 緊急雇用分 136 ふるさと雇用 7 H22 計画0→106 緊急雇用 98 ふるさと雇用 8 H23 計画0→172 緊急雇用 164 ふるさと雇用 8	8
妊婦乳幼児健康診査委託料等		27	33	34		94	健診回数が5回から14回へ拡充 H21 計画17→44 H22 計画17→50 H23 計画17→51	4
予防接種委託料等		17	44	91		152	予防接種の広域化等に伴うもの H21 計画47→64 H22 計画47→91 H23 計画47→138	4
病後児保育業務委託料		5	5	5		15	H21 計画0 H22 計画0 H23 計画0	8
特別支援留守家庭児童クラブ管理運営業務委託料		8	8	7		23	県立特別支援学校に留守家庭児童クラブを設置する経費 H21 計画0 H22 計画0 H23 計画0	4
経済危機対策による小中学校へのパソコン購入費		55				55	臨時交付金充当事業 H21 計画0	8
定額給付金支給に係る物件費		8				8	定額給付金に係る口座振込手数料等 H21 計画0	7
高規格救急車艦装業務委託料及び資器材等購入費		6				6	(社)日本損害保険協会からの高規格救急車の寄贈に伴うもの H21 計画0	4
留守家庭児童クラブの専用施設設置費			14	20		34	大規模クラブ分割等に伴う専用施設設置 H22 計画48→62 H23 計画0→20	7
基幹業務システム改修委託料等(所得税に関するデータの受渡し方法の変更に伴う改修)			20	32		52	国の制度改正に伴う委託料等の増 H22 計画86→106 H23 計画86→118	7

路線バス試験運行委託料			8	8		16	交通弱者対策のための試験運行経費 H22 計画0 H23 計画0	4
子ども手当支給事業に係る物件費			3	3		6	対象者の増加に伴う経費の増加 H22 計画2→5 H23 計画2→5	7
佐賀県安心子ども基金充当事業			3	6		9	安心こども基金ベビーシート等整備事業等 H22 計画0 H23 計画0	8
財務書類作成業務委託料			5	2		7	財務書類作成に係る経費 H22 計画0 H23 計画0	7
生活保護レセプト管理システム導入費			5			5	生活保護版のレセプト管理システムの導入に伴う経費 H22 計画0	7
市民病院事業清算に係る物件費				64		64	病院事業特別会計閉鎖に伴う清算事務 H23 計画0	18
学習指導要領改訂に係る教科書購入費				20		20	新学習指導要領に伴う小学校教師用教科書購入費 H23 計画0	7
						-		
						-		
						-		
						-		
合計	-	269	254	464	-	987		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

行政管理経費である物件費については、雇用情勢の悪化により佐賀県において国の交付金を活用して創設された「ふるさと雇用再生特別基金事業」及び「緊急雇用創出基金事業」により、上昇することが大きな要因となっている。(H23:172百万円)

また、財務書類作成業務委託料については、総務省の要請により新地方公会計制度の推進として発生主義の活用及び複式簿記の考え方(企業会計的手法)の導入を図ることから、財務書類(4表)の作成の必要が生じたため、平成21年度決算に伴う財務書類の作成を平成22年度に行っており(5百万円)、作成にあたってはその基礎的資料として固定資産台帳の整備も行う必要があることから併せて作成を行っている。

平成22年度決算に伴う財務書類の作成については、平成23年度(2百万円)に財務書類の作成のみを行うこととしている。(固定資産台帳については増減のみの修正)

その他は国等の制度改革によるものが多く、そのなかでも予防接種委託料等(H23:138百万円)や妊婦乳幼児健康診査委託料等(H23:51百万円)など医療・福祉をはじめとする、安心・安全に関わる分野について特に増加しており、これらの行政需要に対応せざるを得ないため、目標値達成が厳しい状況となっている。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

人件費については、定員管理適正化計画に基づいて職員の削減を行なっていくことにより、一層の削減を図るよう努める。

物件費については、国等の制度変更など特殊事情はあるものの、経常的な経費に係る物件費の縮減については、新年度予算編成等を通じて、より一層の縮減を図るよう努める。

維持補修費については、施設の老朽化等により増加傾向となる要素があるものの、緊急性等を勘案しながら、一層の縮減を図るよう努める。

(v)改善方針の進捗状況

人件費及び維持補修費についてはおおむね目標値の達成が可能な状況ではあるものの、物件費については経常的経費は縮減をおこなっているなか、緊急雇用創出事業や国の制度改革等に対応した臨時的経費が増加しており、今後もより一層の縮減を図らなければ目標値の達成が困難な状況である。

また、人件費において近年の景気状況等を踏まえて開催される報酬審議会を平成23年1月に開催し、平成23年度から0.2%の削減を行っている。